



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社 Sun Asterisk 上場取引所 東  
 コード番号 4053 URL https://sun-asterisk.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 CEO (氏名) 小林 泰平  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 福富 友哉 TEL 03 (6419) 7655  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	4,408	24.6	622	113.2	665	62.6	417	82.8
2025年12月期第1四半期	3,539	3.6	291	△48.8	409	△29.7	228	△44.1

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 480百万円 (-%) 2025年12月期第1四半期 △46百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	10.81	10.60
2025年12月期第1四半期	6.10	5.81

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	19,271	11,226	58.2
2025年12月期	16,109	10,662	66.2

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 11,216百万円 2025年12月期 10,662百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,201	—	1,714	—	1,900	—	1,389	—	36.73

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2 当社は2026年12月期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用するため、連結業績予想はIFRSに基づき算出しています。このため、日本基準を適用した2025年12月期の連結実績に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名)株式会社 MIXENSE 除外 1社 (社名)ー

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期1 Q	40,029,440株	2025年12月期	39,115,080株
② 期末自己株式数	2026年12月期1 Q	1,000,132株	2025年12月期	1,000,132株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期1 Q	38,674,614株	2025年12月期1 Q	37,497,061株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

なお当社グループは、2026年12月期第1四半期 (2026年1月1日～2026年3月31日) より国際財務報告基準 (IFRS) の適用を予定していましたが、会計基準の変更時には会計処理や開示情報の検討をこれまで以上に慎重に行うべきとの判断から任意適用時期を延期することとしました。2026年12月期通期決算 (2026年1月1日～2026年12月31日) より国際財務報告基準 (IFRS) を適用する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(企業結合等関係)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、国内経済は緩やかに回復しています。一方で、世界的な金融資本市場の変動等もあり、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いています。

こうした経営環境の中、当社グループは、顧客の課題に応じて必要なサービスを提供すべく、「デジタル・クリエイティブスタジオ事業」という単一セグメントの中で、顧客と一緒にデジタルプロダクトを創造していく「クリエイティブ&エンジニアリング」と、デジタルプロダクトの創造に必要な人材を発掘・育成し、顧客に輩出していく「タレントプラットフォーム」、デジタルコンテンツの制作やファンコミュニティシステムの開発・運営等を行う「インキュベーションその他」という3つのサービスラインを展開し、顧客数及び顧客単価の拡大を重点課題として取り組んでいます。

当社グループは経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標（以下、KPI）として、クリエイティブ&エンジニアリングにおけるユニーク顧客数（対象期間内において取引を行った顧客の実数）および月額平均顧客売上（対象期間の総売上高を同期間の延べ取引顧客数で除した値）を設定しています。「クリエイティブ&エンジニアリング」においては、既存顧客からの安定した堅調な受注が継続していることにより、当第1四半期連結累計期間におけるユニーク顧客数は204社、月額平均顧客売上は5,881千円、売上高は3,510百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

「タレントプラットフォーム」においては、売上高は479百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

「インキュベーションその他」においては、2025年7月より株式会社グローバルギアを子会社化したことも影響し、売上高は418百万円（前年同期比65.9%増）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高4,408百万円（前年同期比24.6%増）、売上総利益2,217百万円（同35.7%増）、営業利益622百万円（同113.2%増）、経常利益665百万円（同62.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益417百万円（同82.8%増）となりました。なお、当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は15,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,594百万円増加しました。これは主に、資金の借入等による現金及び預金2,125百万円の増加によるものです。

固定資産は3,525百万円となり、前連結会計年度末に比べ567百万円増加しました。これは主に、企業結合により生じたのれん463百万円の増加によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は19,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,162百万円増加しました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は5,794百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,639百万円増加しました。これは主に、借入の実行による短期借入金2,600百万円の増加によるものです。

固定負債は2,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少しました。これは主に、借入の返済による長期借入金65百万円の減少によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債は8,045百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,598百万円増加しました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は11,226百万円となり、前連結会計年度末に比べ563百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金417百万円及び為替換算調整勘定102百万円の増加によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月13日の「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,560	12,685
受取手形、売掛金及び契約資産	1,787	2,241
仕掛品	103	62
その他	768	809
貸倒引当金	△68	△53
流動資産合計	13,150	15,745
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	393	399
減価償却累計額	△320	△336
建物及び構築物（純額）	72	63
工具、器具及び備品	462	491
減価償却累計額	△352	△366
工具、器具及び備品（純額）	110	124
有形固定資産合計	182	187
<b>無形固定資産</b>		
のれん	906	1,369
その他	47	218
無形固定資産合計	954	1,587
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,360	1,347
繰延税金資産	127	76
その他	570	570
貸倒引当金	△236	△243
投資その他の資産合計	1,822	1,750
固定資産合計	2,958	3,525
<b>資産合計</b>	<b>16,109</b>	<b>19,271</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	380	382
短期借入金	—	2,600
未払金	316	569
未払費用	693	400
未払法人税等	356	218
契約負債	410	411
賞与引当金	189	427
株主優待引当金	111	59
その他	696	726
流動負債合計	3,154	5,794
固定負債		
長期借入金	1,777	1,712
資産除去債務	100	100
繰延税金負債	141	152
その他	271	285
固定負債合計	2,291	2,250
負債合計	5,446	8,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,759	1,796
資本剰余金	1,744	1,781
利益剰余金	6,944	7,362
自己株式	△676	△676
株主資本合計	9,772	10,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	117
為替換算調整勘定	732	834
その他の包括利益累計額合計	889	951
新株予約権	0	8
非支配株主持分	—	1
純資産合計	10,662	11,226
負債純資産合計	16,109	19,271

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	3,539	4,408
売上原価	1,906	2,191
売上総利益	1,633	2,217
販売費及び一般管理費	1,341	1,594
営業利益	291	622
営業外収益		
受取利息	59	71
為替差益	86	—
その他	6	2
営業外収益合計	152	74
営業外費用		
支払利息	4	11
為替差損	—	9
貸倒引当金繰入額	—	6
株主関連費用	25	—
その他	4	2
営業外費用合計	34	30
経常利益	409	665
特別損失		
投資有価証券評価損	31	42
その他	—	1
特別損失合計	31	43
税金等調整前四半期純利益	378	621
法人税等	149	203
四半期純利益	228	418
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	228	417

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	228	418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△40
為替換算調整勘定	△269	102
その他の包括利益合計	△274	62
四半期包括利益	△46	480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△46	480
非支配株主に係る四半期包括利益	—	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	35百万円	45百万円
のれんの償却額	18百万円	31百万円

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年12月24日開催の取締役会において、株式会社MIXENSEの発行済株式の100%を取得し、子会社化することについて決議しました。

これに基づき2026年1月5日付で同社の株式を100%取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社MIXENSE

事業の内容：ソフトウェア受託開発事業

②企業結合を行った主な理由

株式会社MIXENSEは、「お客様自身のビジネスに集中できる環境を提供する」を掲げ、業務系システム開発及び制御系システム開発等、様々な分野において、顧客のニーズに応じた各種システム開発を行っています。提案力、技術力、柔軟性で高い評価を得ており、大手通信キャリア企業を始めとした顧客と長期間に渡り取引を継続しています。

今回の株式取得により、株式会社MIXENSEをグループに迎えることで、当社グループの担う「デジタイゼーション」領域における提供価値を拡張し、さらに顧客基盤の連携や経営リソースの相互活用といったシナジーを生み出すことでDX支援をより強固なものとし、「誰もが価値創造に夢中になれる世界」というビジョンの実現を目指します。

③企業結合日

2026年1月5日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社MIXENSE株式を100%取得することによるためです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
2026年1月5日から2026年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金(未払金含む)	900百万円
取得原価		900百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 49百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

494百万円

なお、発生したのれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	432百万円
固定資産	195百万円
資産合計	628百万円
流動負債	142百万円
固定負債	80百万円
負債合計	222百万円

(7) のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	161百万円	14年

なお、顧客関連資産の金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(8) 取得原価の配分

当第1四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っています。